

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
1	2021 杉並区プレミアム付商品券事業	区民生活を応援するとともに、コロナ禍の影響を受けている区内商店等を幅広く支える。	204,812,901	・プレミアム負担金230,355,423円 ・委託料等119,947,478円	区内全域の幅広い世代から申込があったことや、飲食店をはじめとする様々な業種から1,863店舗の参加があったことに加え、約3か月の短期間に約10億1千万円分の商品券が区内店舗で利用されたことなどから、事業の目的であるコロナ禍における区民の生活応援と区内商店等の支援をスピード感を持って実施することができた。	産業振興センター	R3.5.6	R4.3.25
2	区内基幹病院入院患者の転院受入支援	区内基幹病院の病床が逼迫する中、国が定める退院基準を満たしているものの虚弱等により入院を継続している患者の転院を受け入れる医療機関に対し、補助を行う。	6,992,000	実施期間令和3年5月～令和4年3月 転院者数46名 補助金額8,620,000円	医療機関からは「支援が開始されてから、転院調整に難儀することがほとんど無くなった」との声があり一定の成果があった。	在宅医療・生活支援センター	R3.5.1	R4.5.31
3	中小事業者への資金融資に係る信用保証料相当額補助	感染拡大に苦しむ中小事業者の事業継続を後押しするため、新型コロナウイルス感染症対策特例資金に係る信用保証料相当額の補助を行う。	62,316,842	新型コロナウイルス対策特例資金に係る融資の信用保証料補助（459件）74,019,343円	金利が低く負担が少ない特例資金融資制度を開始し、信用保証料を全額補助したことで、売上が減少した区内事業者が融資を受けやすくなり、多くの事業者の事業維持の支援につながった。	産業振興センター	R3.4.1	R4.6.30
4	新ビジネススタイル事業導入助成	中小事業者に対して、感染拡大防止やコロナ禍後の社会に適合するため、事業形態転換や新業態の開拓等に係る経費を助成する。	46,153,601	事業所アドバイザー派遣（275件）19,543,200円、助成確定（242件）103,712,000円	事業形態転換や新業態の開拓を考える事業者が非常に多く、助成を実施したことで、廃業することなく早期に事業を開始でき、売上がアップしたなどの感謝の声をいただいた。	産業振興センター	R3.3.15	R4.3.31
5	自宅療養者の支援	自宅療養者の健康と命を守るため、区内の保健センター内に「自宅療養者支援ステーション」を開設する。	24,249,235	対象期間：令和3年9月～12月 【事業実績】 ・パルスオキシメーターの購入：14,850,000円（1,500個） パルスオキシメーターの貸出数：延3,071件（令和3年度実績） ・物品配送用庁有車運行管理業務委託：8,779,235円（9～12月分） ・医師謝礼金：620,000円	自宅療養者の健康と命を守るため、区内の3保健センターに「自宅療養者支援ステーション」を開設し、各ステーションから迅速にパルスオキシメーターを貸与することにより患者の療養支援及び健康観察が適切に行うことができた。	保健予防課	R3.9.1	R3.12.31
6	保健所電話回線の強化	感染状況やワクチン接種に関する問合せが増加する中、区民の問合せに迅速かつ的確に対応できるよう、保健所の電話機設置台数や外線同時使用台数を増やすための電話交換機取替を行う。	12,415,260	・多機能電話機64台・一般電話機208台の上限設置台数を、それぞれ80台と240台とした：9,339,000円 ・多機能電話の増設、音声応答転送装置・通話録音装置の設置：1,733,050円ほか	新型コロナウイルス感染症対策に加えて、ワクチン接種事業の本格実施に伴う保健所への架電急増に対応することができた。 自宅療養者支援ステーション本部等への多機能電話増設と録音装置設置により、電話応答の効率化と区民の利便性の向上、区民の健康状態のより正確な把握ができた。	健康推進課	R3.4.1	R4.3.31

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
7	業務継続のための福祉施設等 従事者へのPCR検査	職務の性質上、人との接触リスクを抱える児童福祉施設等において、感染拡大防止と安全な施設運営のため、新型コロナウイルスの感染者が発生した際、施設従事者へPCR検査を実施する。	4,261,400	検査委託4,261,400円 (14,300円×298件)	施設の利用者や従事者が新型コロナウイルスに感染した場合に、行政検査の対象とならない従事者を対象とした区独自のPCR検査を実施した。施設が休業等になった場合に、利用者やその家族の日常生活に支障をきたし、大きな影響を及ぼす恐れがあることから、行政検査の対象外となる従事者へ区独自にPCR検査を行うことで、感染拡大を未然に防ぎ、施設が安心して業務を継続できた。	保育課 地域子育て支援課	R3.10.1	R4.3.31
8	二酸化炭素濃度測定器の配布による感染防止対策	室内の二酸化炭素濃度を確認し、喚起の悪い密閉空間を改善するため、二酸化炭素濃度測定器を区内飲食店に配布する。	40,912,179	二酸化炭素濃度測定器の購入・ 配送費 40,912,179円	区内飲食店の営業継続を支援するとともに、飲食店の換気促進により感染症対策にも資することができた。また、配布後に配布飲食店向けに実施したアンケートにより、ほとんどの飲食店で使用されたことと「役に立った」と感じてもらったことを確認した。	危機管理対策課	R4.1.4	R4.3.31
9	テレワーク事業（拡充分）	コロナ対応や災害時対応、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、在宅勤務型テレワークの本格実施に当たり、専用端末を拡充する。	18,827,985	端末100台等購入費 ¥18,827,985	庁内のテレワークの実施状況及び専用端末の増設希望を踏まえ、追加で各課に1台程度の端末増設を行った。その結果、感染症対策、災害時対応及びワーク・ライフ・バランス推進のためのテレワーク実施環境を充実することができた。	情報管理課	R4.8.23	R5.2.8
10	修学旅行キャンセル料保護者 負担金軽減	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、修学旅行が延期や取消となった場合のキャンセル料を区が負担することにより、保護者の負担を軽減する。	3,450,528	負担額：3,450,528円 対象数：中学校8校	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等によりやむを得ず修学旅行を延期・取消した際に生じたキャンセル料を区が全額負担することにより、保護者の経済的な負担軽減と伴に感染拡大防止に寄与することができた。	学務課	R3.4.1	R4.5.31
11	テレワーク事業	コロナ対応や災害時対応、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、在宅勤務型テレワークを推進する。	2,000,000	システム運用保守委託費等 ¥18,525,760	テレワークシステムを適切に運用し、感染症対策、災害時対応及びワーク・ライフ・バランス推進のための環境を安定して提供することができた。その結果、令和3年度は月平均約140人が在宅勤務型テレワークを実施することができた。	情報管理課	R3.4.1	R4.3.31

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
12	すぎなみアート応援事業	<p>○文化・芸術発信の場 継続給付金の支給 (場の支援) 区内にある文化・芸術の発信の場を守るため、新型コロナウイルス終息後も継続して運営を行う意向のある事業者に対し、給付金を支給する。</p> <p>○新しい芸術鑑賞様式の支援 (活動の支援) 3密を防ぐ等の新型コロナウイルス感染症対策を講じて区内で実施する文化・芸術活動事業に対し、事業に係る経費の一部を助成する。</p> <p>○日本フィルハーモニー交響楽団の活動支援 25年以上の友好提携関係にある日本フィルハーモニー交響楽団が杉並公会堂で行うコンサート実施費用の一部を負担する。</p>	7,000,000	<p>・文化・芸術発信の場継続給付金 14,700,000円 個人100,000円×49件 法人200,000円×49件</p> <p>・新しい芸術鑑賞様式助成金 26,626,000円 76件</p> <p>・日本フィルハーモニー交響楽団活動支援 6,848,000円 8公演</p>	<p>・感染症対策に配慮した文化・芸術関係施設を助成したことで、事業の継続を支援できた。また、区民等が安心して文化・芸術を鑑賞できる環境の確保ができた。</p> <p>・感染症対策に配慮して文化・芸術活動を行う事業者等を助成したことで区民等が安心して文化・芸術を鑑賞する機会を創出できた。また、事業者等の活動の継続を支援できた。</p> <p>・感染症対策に配慮した日本フィルの公演を支援することで、日本フィルに活動の場を提供できた。また、区民が安心して芸術鑑賞できる環境を確保できた。</p>	文化・交流課	R3.4.1	R4.3.31
13	新型コロナウイルス感染症対策特例資金利子補給金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した区内中小事業者を支援するため、必要な資金の融資をあっせんし、その資金の利子補給を行うことで経営の支援を図る。	39,839,117	新型コロナ特例資金利子補給額 57,222,893円	金利が低く負担が少ない特例資金融資制度を開始し、区が利子を負担したことで、売上が減少した区内事業者が融資を受けやすくなり、多くの事業者の事業維持の支援につながった。	産業振興センター	R3.4.1	R4.6.30
14	発熱外来等設置支援事業補助	より多くの検体採取を主眼に、区内感染症診療協力医療機関が設置する発熱外来及びPCR検査スポットの運営に必要な経費を補助する。	102,220,000	交付団体：4団体 給付金額：113,100,000円 ほか	今後の感染拡大に備え、検査体制を整備するため、区内の感染症診療協力医療機関において、発熱外来及びPCR検査スポットの検査を実施するための運営経費の一部を補助し、行政検査実施体制の拡充等が図れた。	健康推進課	R3.4.1	R4.3.31
15	検体採取実施運営支援事業補助	PCR検査実施の促進を図るため、検査を実施する医療機関へ運営費を補助する。	236,544,000	交付団体：131団体 給付金額：277,872,000円	区内診療所等の医療機関において、検査を実施するための運営経費の一部を補助し、行政検査実施体制の拡充等が図れた。	健康推進課	R3.4.1	R4.3.31
16	休業中の経営継続支援事業補助	感染症の影響により、休業や診療の縮小を余儀なくされる医療機関に対して、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、業務再開に向けた支援を行う。	3,640,000	交付団体：131団体 給付金額：3,640,000円	PCR検査等を実施する区内医療機関に勤務する従事者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、休業や診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、医療提供体制の維持が図れた。	健康推進課	R3.4.1	R4.3.31
17	バスによる移動式PCR検査スポットの実施	区内各所で区がPCR検査を実施するため、陰圧装置や除菌システムを完備したバスによる移動式の検査スポットを実施する。	12,034,149	PCR検査数：3,280件	ウイルスを車外に漏洩させない陰圧装置や除菌システムを完備したバスによる、区内各所を巡回してPCR検査（モニタリング検査含む。）を実施し、感染動向調査が実施できた。	健康推進課	R3.4.20	R4.3.24

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
18	患者情報一括管理システムの導入	第6波に向けて、発生届から療養終了までの患者の情報を一元管理し、各職員・各機関が状況に応じた適切かつ速やかな対応を行うことができるよう、専用システムを導入する。	6,160,658	対象期間：令和3年11月～令和4年3月 【事業実績】 ・システム用PC及びプリンター賃貸借：2,258,300円 ・システムライセンス購入費：1,657,106円 ・SMS通信費ほか：2,245,252円 第6波新規患者数：一日最大853人（2/7） 累計：46,400人	第6波に向けて、発生届から療養終了までの患者の情報を一元管理し、各職員・各機関が状況に応じた適切かつ速やかな対応を行うことができるよう、クラウドによる専用システム導入し、対応できる職員等の増員や患者への連絡をSMSによる一斉送信が可能となるなど、業務の効率化を図るとともに迅速かつ適切な患者支援を実施できた。	保健予防課	R3.11.1	R4.3.31
19	自宅療養者支援体制の見直し	第6波に向けて、積極的疫学調査や医療提供対応を強化するため、健康観察業務の一部民間委託を行うとともに、抗体カクテル療法等実施後の健康観察のための見守りシステムを導入する。	930,000	対象期間：令和3年11月～令和4年3月 【事業実績】 訪問看護事業者による健康観察業務委託：930,000円 対応患者数：延31人	第6波に向けて、積極的疫学調査や医療提供対応を強化するため、健康観察業務の一部民間委託を行い、容体の悪化や酸素飽和度の低下などを訴えた自宅療養中の患者を訪問し、在宅酸素療法や薬物の投与など、必要に応じた治療と健康観察などを実施できた。	保健予防課	R3.11.1	R4.3.31
20	抗原検査キットの購入等経費	教育・社会福祉施設等のクラスターを防止するため、抗原簡易検査キットを配布し、感染が疑われる職員等が即座に検査できる環境を整備する。	20,881,960	対象期間：令和3年11月～令和4年3月 【事業実績】 抗原検査キット購入及び配送委託：20,881,960円 配布施設数：社会福祉施設等：1,214施設 配布個数：12,140個（1施設1箱（10本入））	教育・社会福祉施設等のクラスターを防止するため、抗原簡易検査キットを配布し、感染が疑われる職員等が即座に検査できる環境を整備した。	保健予防課	R3.11.1	R4.3.31

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
21	自宅療養者支援ステーション体制整備	自宅療養者が増加する中、感染者への適切な支援や経過観察を拡充するため、区内3保健センター内に自宅療養者ステーション体制を整備する。	32,373,157	対象期間：令和3年9月～令和4年3月 【事業実績】 ・パルスオキシメーターの追加購入：14,850,000円（1,500個） パルスオキシメーターの貸出数：延3,071件（令和3年度実績） ・物品配送用庁有車運行管理業務委託：4,318,897円（1～3月分） ・物品配送用車両の借上げ：3,951,020円 ・酸素濃縮装置賃貸借：5,821,200円 酸素濃縮装置確保数：22台 ・その他事務費等：3,431,940円	自宅療養者支援ステーションでの感染者への適切な支援や経過観察を強化するため、パルスオキシメーターの追加購入や物品等の配送体制の強化、また、在宅酸素療法のための酸素濃縮装置の確保など、自宅療養者への支援を実施した。	保健予防課	R3.9.1	R4.3.31
22	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） 区立学校に対し、学校規模に応じて感染症対策経費を配分することで、各学校が感染症対策を徹底しながらの児童生徒への学習保障の取組を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるようにする。	24,873,498	感染症対策・学習保障に係る支援： 82,864,892円	感染症対策を徹底しながら、校長の判断でその都度必要な物品を迅速かつ柔軟に購入することで児童生徒の学習を保障する取組ができた。また、AI学習ソフト等を家庭学習等で活用し、児童生徒の学びの充実を図ることができた。	庶務課	R3.4.1	R4.3.31